

個人情報取扱に関する覚書

記入例

株式会社KNコーポレーション（以下、「甲」といいます。）と
に委託した住宅等補修業務により、乙が甲に提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の提供のため乙が取り扱う個人情報
に関して以下の通り覚書を締結します。

（以下、「乙」といいます。）とは、甲が乙

第1条（個人情報）

本覚書において個人情報とは、本サービスの遂行のため乙がその
取扱いを委託された個人情報（「個人情報の保護に関する法律」
（平成15年5月30日 法律第57号、その後の改正を含みます。）、
「JIS Q 15001：2006 個人情報保護に関するマネジメントシステ
ム—要求事項」により定義されるものおよび甲乙間で個人情報と
して取り扱うものとして同意した情報（以下、「甲の個人情報」
といいます。）をいいます。

第2条（取扱責任者）

乙は個人情報を取り扱うにあたって、個人情報の取扱責任者を定
め、その指揮のもとに個人情報を適切に保護するものとします。

第3条（安全管理）

乙は、個人情報の漏洩、滅失または毀損の防止その他の個人情報
の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとします。

第4条（秘密保持）

乙は、個人情報を秘密に保持し、甲の事前の書面による承諾なし
に、第三者に開示または提供してはならないものとします。

第5条（目的外利用の禁止）

乙は、個人情報を、本サービス提供の目的にのみ使用するものと
し、それ以外の目的では使用してはならないものとします。

第6条（複写等）

乙が甲の個人情報を複写、複製、改変または変換して使用する場
合には、本サービス提供に必要な場合を除き、乙は、甲の事前の
書面による承諾を得なければならないものとします。

第7条（委託）

- 乙は、甲への文書による報告を条件とし、本サービスの一部を
乙の責任において第三者に委託できるものとします。
- 前項に基づき乙がサービスの一部を委託する場合、委託先の
選択、委託先に対する監督並びに委託先の行った業務の結果に
ついて、当該再委託先が甲の指定によるものである場合を除き、
乙が一切の責任を負うものとします。
- 乙は、委託先に対して本覚書における乙と同様の甲の個人情報
の取扱に関する義務を課するものとします。
- 甲は、乙が公表しているものを除き、乙の委託先の名称その他
乙から甲に開示する委託先の情報を第三者に開示してはならな
いものとします。
- 乙は、本サービスの全部もしくは一部を二段階以上の委託をす
ることはできないものとします。

第8条（個人情報の返還および処分）

- 乙は、本サービスが終了した場合または甲から要求があった場
合、個人情報を直ちに削除するものとします。

第9条（報告・監督）

- 甲は、本サービス提供における個人情報の使用・管理状況につ
いて随時乙から乙所定の書面による報告を求めることができる
ものとし、乙はこれに本サービス遂行に支障のない範囲で協力
するものとします。

- 甲は、乙との間で事前に協議の上、乙の事業所に立ち入り、乙
における個人情報の管理状況を調査することができるものとし
ます。但し、乙が提供するサービスの他利用者に対する乙の義
務もしくは情報の安全を阻害しない範囲とします。
- 甲が、前二項の調査の結果、個人情報の管理方法について乙に
改善を申し入れた場合、甲乙協議の上個人情報の取扱について
定めるものとします。

第10条（事故時の対応）

乙において個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛
失、破壊、改ざん、漏洩、盗用、毀損等の事故が発生し、また
はその恐れがあるときは、当該事故の発生原因の如何にかかわ
らず、乙は直ちにその旨を甲に報告し、直ちに応急措置を講じ
るものとします。なお、当該措置を講じた後遅滞なく当該事故
および応急措置の報告並びに事故再発防止策を書面により甲に
提示するものとします。

第11条（契約違反時の措置・損害賠償）

- 乙が本契約に違反し、甲の個人情報が漏洩、滅失または毀損さ
れ、甲または本人に損害が発生した場合、甲は乙に対してその
直接且つ現実の損害に対する損害賠償を請求できるものとしま
す。
- 乙の再委託先の情報を甲が漏洩したことによって、乙に損害が
発生した場合は、乙は甲に対してその直接且つ現実の損害に対
する損害賠償を請求できるものとします。
- 乙が本契約に違反した場合、相当の期間を定めて催告の上、当
該業務を解除できるものとします。

第12条（覚書の有効期間）

本覚書は、本覚書締結の日から、第8条に従って、甲の個人情
報を甲に返還または処分する日まで有効に継続するものとしま
す。但し、第3条乃至第7条、第10条、第11条、第14条および本条
の規定は本覚書終了後といえども有効に存続するものとします。

第13条（協議事項）

本覚書に定めのない事項および本覚書の解釈に疑義が生じた場合
については、甲乙双方で誠意をもって協議の上円満に解決を図るも
のとし、

第14条（合意管轄）

本契約に関し、本契約の当事者間で紛争が生じた場合には、東京地
方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄
裁判所とします。

平成 年 月 日

甲： 神奈川県横浜市都筑区荏田東1-2-1
株式会社KNコーポレーション
代表取締役社長 筆脇敏光

乙：

の部分に住所、会社名、代表者名を記入

（ゴム印可）し、押印してください。